

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2016年11月〔往航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 往航（アジア 18 ヶ国・地域→米国）の荷動き

- (1) 2016年11月のアジア（18ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、2ヶ月連続の増加となる8.6%増の133.8万TEUと11月単月では過去最高を更新。また、1-11月の累計では前年同期比3.0%増の1,430.1万TEUと昨年実績を上回っており、12月は75.7万TEUを超えれば年計の過去最高を更新することとなる。
- (2) 国別では、日本（3.0%減）、香港（7.2%減）などは減少となったものの、中国（7.5%増）、韓国（14.7%増）、台湾（10.7%増）、ベトナム（19.5%増）などが増加。地域別では、ASEAN（14.6%増）、南アジア（14.7%増）ともに増加。
- (3) 日本は、3ヶ月連続の減少となる3.0%減の5.1万TEU。品目別の1位（2015年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（0.8%減）が6ヶ月ぶりの減少、2位の「車両機器及び部品」（15.4%減）が5ヶ月連続の減少、3位の「タイヤ・チューブ」（15.2%減）が9ヶ月連続の減少。
- (4) 最大の出荷国である中国は、2ヶ月連続の増加となる7.5%増の85.8万TEU。1位の「家具及び家財道具」（7.1%増）、2位の「繊維及びその製品」（8.3%増）及び3位の「一般電気機器」（7.7%増）が2ヶ月連続の増加。香港は9ヶ月連続の減少となる7.2%減の2.5万TEU。
- (5) 韓国は、3ヶ月ぶりの増加となる14.7%増の7.4万TEU。1位の「自動車部品」（2.2%増）が2ヶ月ぶりの増加、2位の「一般電気機器」（27.3%増）が3ヶ月ぶりの増加、3位の「タイヤ及びチューブ」（16.3%増）が6ヶ月連続の増加。
- (6) 台湾は、3ヶ月ぶりの増加となる10.7%増の5.5万TEU。1位の「建築用具及び関連品」（16.4%増）及び2位の「自動車部品」（14.6%増）が2ヶ月連続の増加、3位の「家具及び家財道具」（1.2%増）が3ヶ月ぶりの増加。
- (7) ASEANはカンボジア（7.1%減）以外が増加となったことにより、全体では7ヶ月連続の増加となる14.6%増の20.3万TEU。ASEAN最大の出荷国であるベトナムは、8ヶ月連続の増加となる19.5%増の8.2万TEU。1位の「家具及び家財道具」（18.9%増）が8ヶ月連続の増加、2位の「繊維及びその製品」（1.1%増）及び3位の「履物及び附属品」（3.1%増）が2ヶ月連続の増加。
- (8) 南アジアはすべての国が増加となったことにより、全体では3ヶ月ぶりの増加となる14.7%増の7.1万TEU。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、3ヶ月ぶりの増加となる14.2%増の5.3万TEU。1位の「繊維及びその製品」（16.6%増）が4ヶ月連続の増加、2位の「鋼材及びその製品」（21.5%増）が2ヶ月ぶりの増加、3位の「セメント、石、砂等」（5.3%増）が5ヶ月ぶりの増加。
- (9) 品目別では、「家具及び家財道具」（寄与度1.4%増）、「一般電気機器」（同0.9%増）、「繊維及びその製品」（同0.7%増）、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」（同0.7%増）などが増加に寄与。
- (10) 船社別では、1位（2015年の年計ベースの船社別順位、以下同様）のEVERGREENが6ヶ月連続の増加となる15.3万TEU（17.1%増：1-11月累計における前年同期比5.4%増）、2位のMAERSKが2ヶ月連続の増加となる13.4万TEU（36.0%増：同9.7%増）、3位のCMA-CGMが2ヶ月ぶりの減少となる9.1万TEU（0.8%減：同0.2%増）。邦船社ではK LINEが6ヶ月連続の増加となる7.9万TEU（13.0%増：1-11月累計における前年同期比5.1%

増)、NYKが4ヶ月連続の増加となる6.6万TEU(13.8%増:同5.2%増)、MOLは4ヶ月連続の増加となる6.5万TEU(15.2%増:同4.2%増)。ちなみに邦船3社の1-11月の累計のシェアは15.15%。

表-1 2016年11月:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-11月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,338,158	8.6	100.0	14,300,700	3.0
日 本	51,467	▲3.0	3.8	585,286	1.7
韓 国	74,329	14.7	5.6	741,985	4.4
台 湾	55,252	10.7	4.1	574,955	1.1
中国+香港 計	882,789	7.0	66.0	9,535,301	2.0
中 国	857,699	7.5	64.1	9,248,565	2.4
香 港	25,090	▲7.2	1.9	286,736	▲10.9
マカオ	21	▲44.9	0.0	300	22.2
ASEAN 計	203,241	14.6	15.2	2,108,488	8.8
シンガポール	8,220	10.6	0.6	92,404	0.4
フィリピン	11,130	7.1	0.8	120,755	1.8
マレーシア	24,843	9.2	1.9	261,948	7.7
インドネシア	31,156	9.3	2.3	331,970	▲0.9
タ イ	42,259	17.5	3.2	421,644	15.0
ベトナム	82,338	19.5	6.2	832,850	13.3
カンボジア	2,949	▲7.1	0.2	43,069	▲4.0
ミャンマー	346	38.4	0.0	3,848	83.0
南アジア 計	71,059	14.7	5.3	754,384	0.8
スリランカ	3,872	16.9	0.3	39,250	▲1.9
バングラデシュ	6,235	22.4	0.5	87,110	0.2
パキスタン	8,370	11.9	0.6	88,164	▲3.9
インド	52,582	14.2	3.9	539,861	2.0

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

表-2 2016年：積国・地域別荷動きの推移

	往航		日本		韓国		台湾	
	TEU	対前年 増減率(%)	TEU	対前年 増減率(%)	TEU	対前年 増減率(%)	TEU	対前年 増減率(%)
2016年1月	1,300,833	20.9	47,526	12.4	64,209	13.3	53,019	38.2
2月	1,274,458	29.0	48,837	37.3	58,269	38.3	51,273	21.1
3月	1,020,184	▲ 21.3	63,425	1.0	74,177	5.2	47,988	▲ 23.5
4月	1,180,864	▲ 4.0	53,487	▲ 14.5	65,011	▲ 13.2	50,206	▲ 13.6
5月	1,304,320	▲ 0.1	45,592	▲ 8.3	66,875	▲ 3.6	55,400	3.4
6月	1,333,360	1.9	59,289	15.3	71,284	14.9	50,981	▲ 9.5
7月	1,349,289	0.8	53,858	▲ 3.5	69,197	▲ 0.7	52,950	3.6
8月	1,459,824	4.2	59,006	9.1	65,661	1.6	59,179	13.5
9月	1,334,441	▲ 4.8	48,339	▲ 4.5	64,894	▲ 0.9	49,336	▲ 7.8
10月	1,404,969	7.0	54,461	▲ 5.6	68,078	▲ 3.7	49,370	▲ 2.1
11月	1,338,158	8.6	51,467	▲ 3.0	74,329	14.7	55,252	10.7
1-11月累計	14,300,700	3.0	585,286	1.7	741,985	4.4	574,955	1.1

	中国		ASEAN		(ベトナム)		南アジア		(インド)	
	TEU	対前年 増減率(%)	TEU	対前年 増減率(%)	TEU	対前年 増減率(%)	TEU	対前年 増減率(%)	TEU	対前年 増減率(%)
2016年1月	858,540	21.2	185,178	30.2	76,180	41.0	64,392	1.8	44,354	▲ 0.2
2月	848,028	28.4	176,239	42.2	72,011	46.7	63,652	8.7	44,657	10.1
3月	575,827	▲ 29.4	166,284	▲ 9.7	51,715	▲ 21.3	76,258	8.8	56,017	12.1
4月	745,663	1.4	179,991	▲ 9.5	68,540	3.6	65,677	▲ 13.0	47,114	▲ 13.7
5月	853,292	▲ 1.2	191,891	9.3	75,822	17.8	66,173	0.4	47,136	▲ 0.2
6月	858,205	0.4	197,425	7.4	79,538	11.4	70,210	4.1	49,701	5.4
7月	876,854	0.9	200,412	6.6	78,162	8.6	68,513	▲ 8.2	48,281	▲ 7.3
8月	966,636	2.4	205,481	11.8	84,784	12.8	71,765	6.6	51,474	9.5
9月	879,477	▲ 6.0	194,434	1.8	79,164	4.2	69,031	▲ 0.4	48,955	▲ 0.5
10月	928,343	10.2	207,911	10.1	84,595	17.5	67,653	▲ 8.5	49,590	▲ 2.8
11月	857,699	7.5	203,241	14.6	82,338	19.5	71,059	14.7	52,582	14.2
1-11月累計	9,248,565	2.4	2,108,488	8.8	832,850	13.3	754,384	0.8	539,861	2.0

II. 往航の品目別・船社別荷動き

- (1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連3品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」）の合計荷動き量は、2ヶ月連続の増加となる11.2%増の29.3万TEU。品目別でみると、「家具及び家財道具」は2ヶ月連続の増加となる9.5%増の19.8万TEU、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」も2ヶ月連続の増加となる18.2%増の5.9万TEU、「建築用具及びその関連品」も2ヶ月連続の増加となる9.7%増の3.6万TEUと住宅関連品目は好調。
- (2) 「繊維及びその製品」は2ヶ月連続の増加となる6.6%増の13.6万TEU。
- (3) 「一般電気機器」は2ヶ月連続の増加となる13.9%増の9.3万TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」も2ヶ月連続の増加となる6.4%増の4.0万TEU。
- (4) 「自動車部品」は3ヶ月ぶりの増加となる0.9%増の5.2万TEU、「タイヤ及びチューブ」も3ヶ月ぶりの増加となる5.8%増の4.0万TEUと自動車関連品目は復調に転じた。

表-3 往航:2016年11月の品目別荷動き(上位10品目)

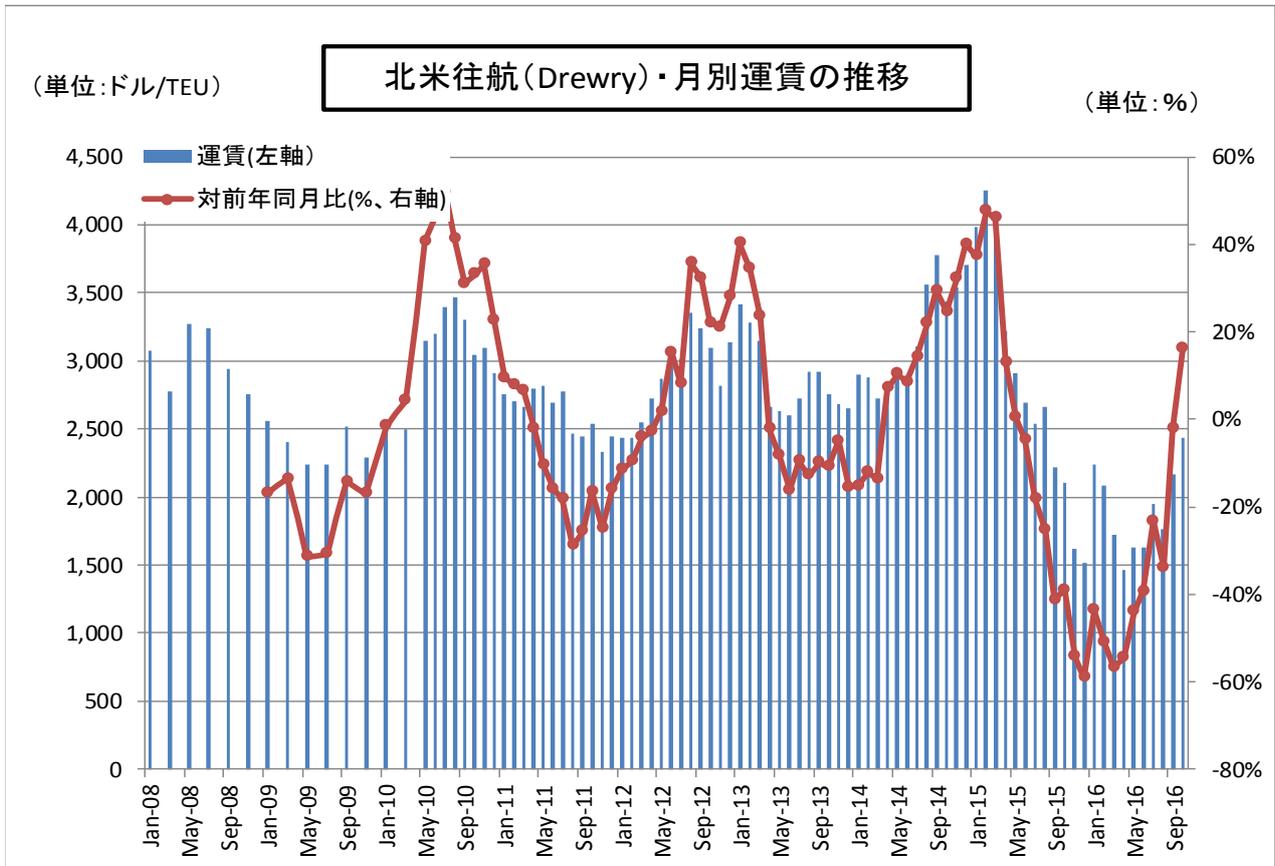
品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	198,252	9.5	1.4	14.8
2. 繊維及びその製品	135,982	6.6	0.7	10.2
3. 一般電気機器	92,504	13.9	0.9	6.9
4. おもちゃ	60,314	4.6	0.2	4.5
5. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	58,821	18.2	0.7	4.4
6. 自動車部品	52,324	0.9	0.0	3.9
7. タイヤ及びチューブ	40,330	5.8	0.2	3.0
8. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	39,741	6.4	0.2	3.0
9. 建築用具及び関連品	35,848	9.7	0.3	2.7
10. 車両機器及び部品	32,161	1.5	0.0	2.4

表-4 往航:船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1-11月	最近の推移など
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.42	10.69	6ヶ月連続の増加
2	MAERSK	10.50	10.03	8.79	9.39	2ヶ月連続の増加
3	CMA-CGM	6.60	6.41	7.73	7.50	2ヶ月ぶりの減少
4	HANJIN	8.12	7.62	7.37	5.56	11月は1,035TEU
5	MSC	6.28	6.53	6.74	7.57	8ヶ月連続の増加
6	COSCO(N)	6.75	6.58	6.64	8.34	7ヶ月連続の増加
7	APL/NOL	7.55	7.00	5.79	6.04	5ヶ月連続の増加
8	K LINE	5.56	5.57	5.77	5.91	6ヶ月連続の増加
9	YANG MING	4.97	5.01	5.21	5.12	3ヶ月連続の増加
10	OOCL	4.46	4.72	4.72	5.26	8ヶ月連続の増加
11	NYK	4.25	4.57	4.61	4.69	4ヶ月連続の増加
12	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.57	1.84	9月から0TEUとなる
13	MOL	4.52	4.59	4.50	4.55	4ヶ月連続の増加
14	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50	4.59	4ヶ月連続の増加
15	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.12	4.44	8ヶ月連続の増加
	OTHERS	6.30	7.12	8.51	8.50	2ヶ月ぶりの減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注): 単位は%。順位は2015年を基準とした。

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2013年		2014年		2015年		2016年	
	(単位・ドル /TEU)	対前年同月比 (%)						
1月	3,420	40.2%	2,900	-15.2%	3,980	37.2%	2,240	-43.7%
2月	3,280	34.4%	2,880	-12.2%	4,250	47.6%	2,080	-51.1%
3月	3,150	23.5%	2,720	-13.7%	3,970	46.0%	1,720	-56.7%
4月	2,660	-2.2%	2,850	7.1%	3,220	13.0%	1,460	-54.7%
5月	2,630	-8.4%	2,900	10.3%	2,910	0.3%	1,630	-44.0%
6月	2,600	-16.1%	2,820	8.5%	2,690	-4.6%	1,630	-39.4%
7月	2,720	-9.6%	3,110	14.3%	2,540	-18.3%	1,950	-23.2%
8月	2,920	-12.8%	3,560	21.9%	2,660	-25.3%	1,760	-33.8%
9月	2,920	-9.9%	3,780	29.5%	2,220	-41.3%	2,170	-2.3%
10月	2,760	-11.0%	3,440	24.6%	2,100	-39.0%	2,440	16.2%
11月	2,680	-5.0%	3,540	32.1%	1,620	-54.2%		
12月	2,650	-15.6%	3,710	40.0%	1,520	-59.0%		
1-3月	3,283	32.6%	2,833	-13.7%	4,067	43.5%	2,013	-50.5%
4-6月	2,630	-9.2%	2,857	8.6%	2,940	2.9%	1,753	-40.4%
7-9月	2,853	-10.8%	3,483	22.1%	2,473	-29.0%	1,603	-35.2%
10-12月	2,697	-10.7%	3,563	32.1%	1,747	-51.0%	1,573	-9.9%
年平均	2,866	-1.1%	3,184	11.1%	2,807	-11.9%		

参考資料

表-5 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8			
11月	65.2	31.2	3.6			

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年12月作成 米国経済: 回復基調を維持するも不安材料有り

◆2016年第3四半期GDP(改定値)は前期比(年率換算)3.2%増に上方修正。固定資本投資および在庫投資が下方修正された。2016年の自動車販売は落ち込んでいる。

◆11月の失業率は前月比0.3ポイント改善し4.6%。非農業部門全体では14.2万人雇用増。製造業は4か月連続のマイナス。

◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調が続いていたが、2016年に入り僅かに回復の兆しが見られる。

◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。

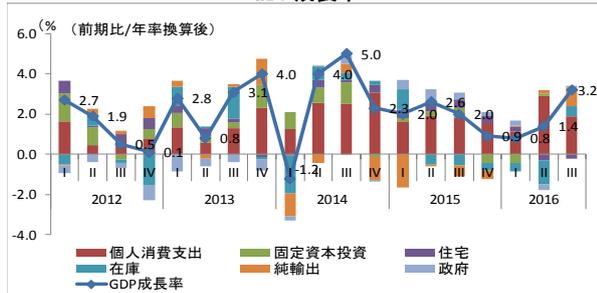
◆2016年の住宅着工件数は堅調に伸びているが、許可件数は緩やかな伸び率になっている。新築販売および中古住宅販売も緩やかな推移となっている。

◆16年小売売上高は15年よりも高い水準で推移。電子機器製品は15年末以降前年比割れが続く。また、自動車販売は緩やかな成長。

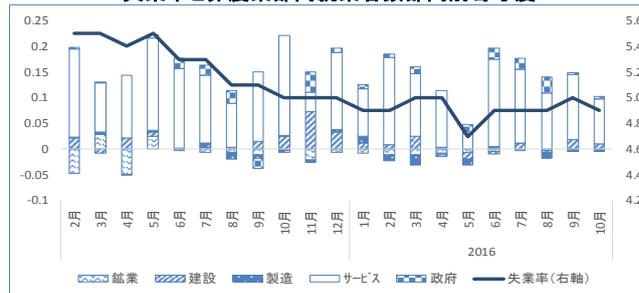
◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了決定。

15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1~5月は金利据置。次回FOMC定例会は12月13-14日。

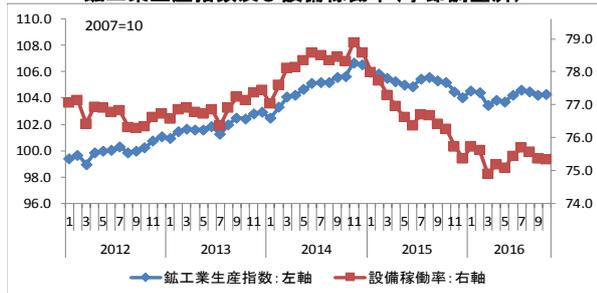
GDP成長率



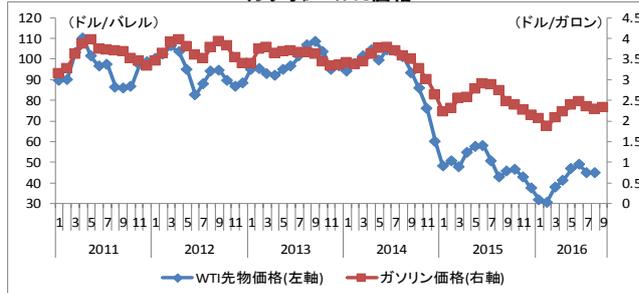
失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



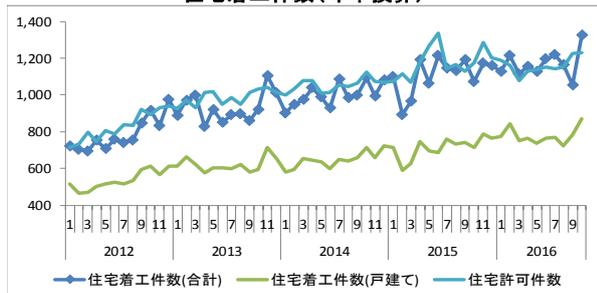
鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



ガソリン・WTI価格



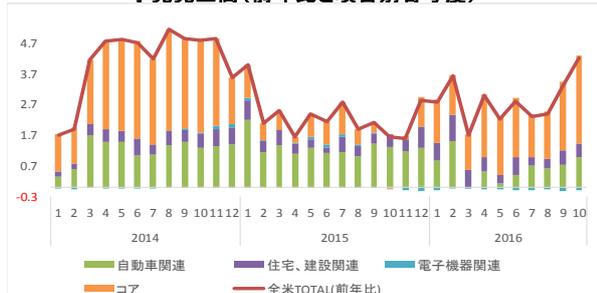
住宅着工件数(年率換算)



住宅販売数



小売売上高(前年比と項目別寄与度)



自動車販売台数

